

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	消防	局	警防	部	警防	課
項目	2-18	消防協力事業所の拡大				
実施内容	<p>大規模特殊災害発生時に備え、企業・事業所の組織力を活かし、各事業所がボランティアとして活動できる体制を構築し、地域防災力を強化していくために、毎年度60事業所の新規登録を目指す。対象が事業所ということもあり、これまで公募を行う機会が少なかったため、4か年を含めた今後の取組内容については、関係機関（部局）と連携、調整を図りながら、公募機会を増やし、積極的に登録の推進に取り組む。</p> <p>1 事業所でも多く消防協力事業所が増えることにより、地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進に繋がることに加え、組織力を持った事業所が研修・訓練を通じて防災に関する知識や災害発生初動期における対応策を身に付けておくことにより、市民の暮らしに安全・安心を与えることができる。</p>					
目標	<p>新規登録事業所 毎年度60事業所                  平成25年4月現在647事業所、最終目標約2,000事業所                  （平成27年度追記）                  訓練・研修会の定期開催</p>					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		<p>事業所新規登録の推進</p> <p>登録事業所に対する研修及び訓練の実施</p> <p>堺市消防協力事業所登録制度要綱及び事務処理要領の改正</p> <p>外部講師による協力事業所研修会の実施</p> <p>公共施設や駅構内等の施設での横断幕貼付、チラシの配架</p>				
工程	進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度	
		<p>事業所新規登録の推進</p> <p>登録事業所に対する研修及び訓練の実施</p> <p>堺市消防協力事業所登録制度要綱及び事務処理要領の改正</p> <p>外部講師による協力事業所研修会の実施</p> <p>公募ポスター・チラシの刷新</p> <p>堺市消防協力事業所登録制度要綱及び要領の改正</p> <p>堺市消防協力事業所研修訓練要領改正</p> <p>公共施設や駅構内等の施設又は式典等での横断幕貼付、チラシの配架</p>				
数値目標	登録事業所数	見込	26年度	27年度	28年度	29年度
		実績	60	60	60	60
実績	29年度	<p>・登録事業所数の増加に伴い、事業所ごとの防災意識の差異が問題となっており、各登録事業所の防災力を高めるための研修会を実施した。</p> <p>・事務手続きの複雑さが新規登録推進の妨げとなっていたことを解消するため、堺市消防協力事業所登録制度要綱等を改正し、事務の簡素化を実施した。</p>				
		単年度の効果額見込及び実績	26年度	27年度	28年度	29年度
評価	29年度	課題	<p>・新規締結数増加に向け、更なる取り組みが必要である。</p> <p>・登録事業所数の増加に伴い、事業所ごとの防災意識・技術等の差異が課題となっている。</p>			
		改善策	<p>・登録数1200事業所を一時的目標に掲げ、防災協会や広報等を通して公募を行うなど、更なる新規加入の促進を図る。</p> <p>・過去3年間の新規登録事業所を対象とし、外部講師を招いての消防協力事業所研修会を実施し、防災意識・技術等の向上を図る。</p>			
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備考						